

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 クラスターテクノロジー 株式会社  
 コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安達 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 稲田 盛一

TEL 06-6726-2711

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	331	△19.2	△66	—	△65	—	△66	—
26年3月期第2四半期	410	△25.9	△11	—	△10	—	△11	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第2四半期	△11.73	—	—	—
26年3月期第2四半期	△2.09	—	—	—

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
27年3月期第2四半期	1,982	—	1,787	—	90.1	313.95	—	
26年3月期	1,990	—	1,854	—	93.1	325.68	—	

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 1,787百万円 26年3月期 1,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割しております。これに伴い、平成26年3月期の第2四半期末の配当金については当該株式分割の影響を考慮して記載しております。

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	960	25.3	△63	—	△61	—	△64	—	△11.41

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	5,692,800 株	26年3月期	5,692,800 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	42 株	26年3月期	42 株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	5,692,758 株	26年3月期2Q	5,692,800 株
----------	-------------	----------	-------------

当社は、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株を100株に分割しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国内需の緩やかな改善とこれに伴うドル高の進行により輸出関連企業の業績が改善し、ゆっくりとした回復基調が継続しました。しかし、中国や他の新興国の成長が鈍化し、欧州では深刻な需要不足が続いており、依然として景気の先行きが懸念されています。

このような状況のもと、当社は、ナノテクノロジー技術を礎とした独自技術による新製品として、先端設備投資事業の「LED用白色材料」とそのモジュールの展開および次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスタークーリエ」の開発を進める一方、既存製品の新たな展開とナノテク技術融合による新分野・新規顧客の開拓を推進しました。

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連分野での取組みとしましては、引き続き大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等に機能性素子部品を継続的に提供しております。スマートフォン需要の影響を受けた世界的なカメラ市場の縮小のなかで、当社の得意とするレンズ交換式デジタルカメラ（一眼レフおよびミラーレス）については根強い人気がありますが、欧州の深刻な需要低迷の影響で売上は減少しました。

また、先端設備投資事業の「LED用白色材料」と次世代高密度デバイス用の高熱伝導性の絶縁材料「エポクラスタークーリエ」の製造設備につきましては、設備の一部に改良を加えているため検収業務が遅れていますが、製品受注に向けたLED素子メーカーおよび半導体メーカー等との仕様調整は進んでいます。

パルスインジェクター（以下PIJ）は、インクジェット実験システムから廉価版のシステムまでのラインアップを充実し、ナノテク材料分野・バイオ分野の研究者に高い関心をいただいております。また、企業からのお問い合わせも増え、エレクトロニクス・バイオ分野を筆頭に要素技術の確立に向けた研究開発からナノ粒子（金属、セラミック、有機無機材料、DNA、たんぱく質、細胞等）を用いたインク開発など、ご利用いただける分野が広がりました。営業・マーケティング本部と開発本部との連携を強化して大学研究室および各企業の研究・開発部門に対するフォローアップを強化するとともに、大学研究室および各企業と連携して国内新産業創生への展開を推進してまいります。

マクロ・テクノロジー関連分野につきましては、耐震性能・小型化および現場での作業性など機能面を含めたコストパフォーマンスにおいて樹脂碍子が見直されてきており、従来からのセラミック碍子を当社の樹脂碍子に置き換える商談や新規案件も進んでいます。しかし、碍子市場については海外からの安価な注型碍子の流入もありますので、当社のエポキシ樹脂の複合材料技術と金型・成形技術を生かして売上拡大に向けた新規用途の商談を進めています。

当社は国内イノベーションによる新産業創生へ企業連携での次世代製品開発に重要な役割を担って、製品の安全性と高品位・高信頼性の達成・維持における品質管理活動を最重要課題として徹底してまいりました。信頼性の向上、品質の安定と不良率の低下等の改善についても成果をあげ、品質管理体制において高い評価を得ております。さらに、生産管理体制の新たな取組みによる原価低減や、諸経費の見直し等により、利益を確保するための対策・努力を継続しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は331百万円（前年同期比19.2%減）、売上総利益は97百万円（前年同期比41.0%減）、営業損失は66百万円（前年同期11百万円の営業損失）、経常損失は65百万円（前年同期10百万円の経常損失）、四半期純損失は66百万円（前年同期11百万円の純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業は、大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品につきましては、爆発的なスマートフォンの普及でコンパクトデジタルカメラ市場が縮小し、欧州と中国の不振が一眼レフカメラにも影響したことにより、売上は減少しました。その結果、成形材料及び機能性・精密成形品ならびにPIJ関連製品の当第2四半期累計期間の売上高は233百万円（前年同期比24.4%減）、セグメント利益78百万円（前年同期比45.6%減）となりました。

#### ②マクロ・テクノロジー関連事業

マクロ・テクノロジー関連事業である本事業の成形碍子用複合材料、複合材料成形碍子及び金型・部品の当第2四半期累計期間の売上高は85百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は18百万円（前年同期比1.3%増）となりました。成形碍子関連は、売上およびセグメント利益とも底堅く推移しております。

③その他事業

車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイ機器と医療品容器の異物検査事業その他を合わせて、当第2四半期累計期間の売上高は13百万円（前年同期比41.6%減）、セグメント利益は1百万円（前年同期比63.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

財政状態につきましては、総資産は1,982百万円となり、平成26年3月期末に比して8百万円減少いたしました。これは主に、新規設備の導入に伴う固定資産の増加（純額）269百万円と、その支払い等に伴う現金及び預金の減少（純額）265百万円によるものであります。

負債は、195百万円となり、平成26年3月期末に比して58百万円増加いたしました。これは主に短期借入金の増加50百万円によるものであります。

純資産は、1,787百万円となり、平成26年3月期末に比して66百万円減少いたしました。これは四半期純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

また、自己資本比率は、平成26年3月期末に比して3.0ポイント減少の90.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ265百万円減少し、当第2四半期会計期間末には127百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、32百万円(前年同期は3百万円の収入)となりました。

これは主に、税引前四半期純損失65百万円と減価償却費26百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、282百万円(前年同期は12百万円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出282百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、50百万円(前年同期は資金の増減なし)となりました。

これは、短期借入金の増加50百万円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月14日の「平成26年3月期決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表しました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,162,472	897,380
受取手形及び売掛金	103,319	101,796
商品及び製品	14,439	19,405
仕掛品	36,626	32,321
原材料及び貯蔵品	33,136	20,618
その他	15,756	17,451
流動資産合計	1,365,751	1,088,974
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	307,901	364,418
機械及び装置(純額)	31,565	259,357
土地	240,988	240,988
その他(純額)	37,030	22,930
有形固定資産合計	617,485	887,694
無形固定資産	4,198	3,519
投資その他の資産	3,360	2,489
固定資産合計	625,045	893,704
資産合計	1,990,797	1,982,678
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,477	27,533
短期借入金	-	50,000
未払法人税等	6,306	4,759
賞与引当金	7,086	9,972
その他	71,498	79,087
流動負債合計	115,368	171,352
固定負債		
役員退職慰労引当金	21,400	24,080
固定負債合計	21,400	24,080
負債合計	136,768	195,432
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	1,393,981
利益剰余金	△780,639	△847,422
自己株式	△34	△34
株主資本合計	1,854,028	1,787,246
純資産合計	1,854,028	1,787,246
負債純資産合計	1,990,797	1,982,678

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	410,275	331,434
売上原価	244,254	233,514
売上総利益	166,020	97,919
販売費及び一般管理費	177,564	164,498
営業損失(△)	△11,544	△66,579
営業外収益		
受取利息	1,185	1,023
売電収入	-	1,352
その他	193	92
営業外収益合計	1,378	2,468
営業外費用		
支払利息	-	14
売電原価	-	924
その他	-	10
営業外費用合計	-	949
経常損失(△)	△10,165	△65,060
税引前四半期純損失(△)	△10,165	△65,060
法人税、住民税及び事業税	1,722	1,722
法人税等合計	1,722	1,722
四半期純損失(△)	△11,887	△66,782

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失(△)	△10,165	△65,060
減価償却費	16,877	26,694
長期前払費用償却額	117	222
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,881	2,886
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,070	2,680
受取利息及び受取配当金	△1,185	△1,023
支払利息	-	14
売上債権の増減額(△は増加)	11,013	1,523
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,633	11,857
仕入債務の増減額(△は減少)	△693	△2,944
未収消費税等の増減額(△は増加)	-	△13,570
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,744	-
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,118	12,940
その他の負債の増減額(△は減少)	1,300	△5,780
その他	153	175
小計	6,873	△29,386
利息及び配当金の受取額	8	83
利息の支払額	-	△14
法人税等の支払額	△3,663	△3,460
法人税等の還付額	156	540
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,375	△32,238
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△17,379	△17,383
定期預金の払戻による収入	17,375	17,379
有形固定資産の取得による支出	△12,161	△282,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,164	△282,857
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	-	50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	50,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,789	△265,095
現金及び現金同等物の期首残高	174,002	393,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	165,212	127,957



(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。